

総合計画の策定に当たって(序論)

1. 第6次総合計画策定の趣旨

白井市は、「白井市第5次総合計画基本構想（平成28年度（2016年度）～令和7年度（2025年度））」において、「ときめきと みどりあふれる 快活都市」を将来像として掲げ、実現に向けて各種施策を推進してきました。

全国的に人口減少・少子高齢化が進行する中、白井市の人口も平成30年（2018年）をピークとして減少傾向に転じました。また、近年の新型コロナウイルス感染症の流行は、過去に例を見ない行動制限など、人々の生活様式や働き方に大きな影響を与えました。

一方で、コロナ禍を契機として、デジタル技術の活用がより一層進行しつつあります。さらには、北千葉道路や成田空港の機能拡張整備の進行等、白井市周辺では、さらなる情勢の変化が見込まれています。

こうした状況の中で、白井市第5次総合計画の成果や課題などを踏まえ、社会情勢の変化や市民ニーズを的確に捉えながら、総合的かつ計画的な市政運営を図る必要があります。白井市に関わるすべての人々と白井市がめざす将来像を共有し、ともに魅力的な“しろい”をつくり上げていくための指針として、新たな総合計画である「白井市第6次総合計画」を策定します。

2. 総合計画の役割

総合計画は、白井市の行政運営を総合的かつ計画的に推進していくための最上位に位置する計画です。行政における各分野には、様々な個別計画がありますが、これらの個別計画は、総合計画の基本的な方向に沿って策定し、推進していきます。

また、総合計画で掲げる将来像の実現に向けて、白井市に関わるすべての人々が一体となってまちづくりを進めていくために、情報の共有と参加・協働を行い、役割分担を明確にして、それぞれが主体となって事業を推進していきます。

3. 総合計画の構成と期間

総合計画は、白井市の目指す将来像やその実現に向けた基本的な施策の方針を示す「基本構想」と、基本構想に基づいて将来像を実現するための具体的な施策を示した「基本計画」、基本計画に基づいて具体的な事業を示した「実施計画」によって構成されます。

(1) 基本構想

目指す将来像やその実現に向けた基本的な施策の方針など、まちづくりの指針を定めます。
目標年度は、10年後の令和17年度（2035年度）とします。

(2) 基本計画

基本構想に基づき、将来像を実現するための具体的な施策を体系的に定めます。
計画期間は、令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までの5ヶ年を前期計画、令和13年度（2031年度）から令和17年度（2035年度）までの5ヶ年を後期計画とします。

(3) 実施計画

基本計画で定めた施策に基づき、具体的な事業を定めます。
計画期間は、令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までの5ヶ年を前期計画、令和13年度（2031年度）から令和17年度（2035年度）までの5ヶ年を後期計画とします。

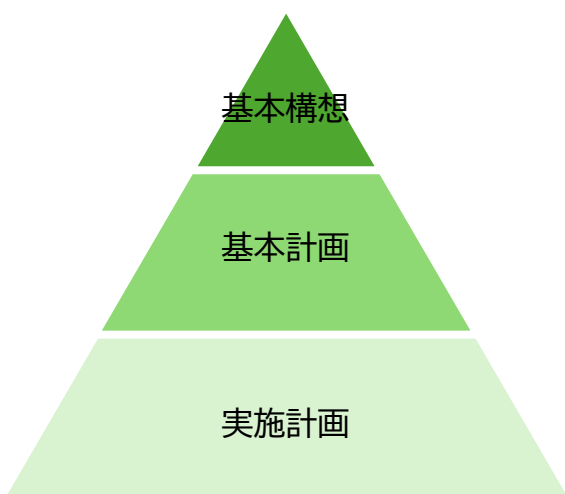


図 総合計画の構成

令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)	令和17年度 (2035)
基本構想 (令和8年度(2026年度)～令和17年度(2035年度))									
前期基本計画 (令和8年度(2026年度)～令和12年度(2030年度))					後期基本計画 (令和13年度(2031年度)～令和17年度(2035年度))				
前期実施計画 (令和8年度(2026年度)～令和12年度(2030年度))					後期実施計画 (令和13年度(2031年度)～令和17年度(2035年度))				

図 総合計画の計画期間

4. 第5次総合計画の取組状況

第5次総合計画では、基本構想で掲げた「ときめきと みどりあふれる 快活都市」の実現に向けて、白井市が重点的に取組んでいくまちづくりの重点戦略を定め、前期基本計画、後期基本計画において、それぞれまちづくりの重点戦略に対する戦略の柱を定め、具体的な取組を進めてきました。

第5次後期基本計画における各戦略の柱に基づいた主な取組内容と、取組に対する評価は以下のとおりです。取組に対する評価は、庁内における進捗状況の評価（内部評価）と、附属機関である白井市総合計画審議会において、取組状況や成果などに基づく総合評価（外部評価）を行っています。

各取組はおおむね順調に進められている一方で、「かかわれる農」のまちづくり、地域拠点でつながる健康なまちづくりについては、やや遅れている状況であり、社会情勢の変化や市民ニーズも踏まえ、さらなる取組の推進が必要となっています。

■重点戦略1：若い世代定住プロジェクト■

戦略の柱	主な取組内容	内部評価 (進捗状況)	外部評価 (総合評価)
1-1 ゆとりある暮らしを感じるまちづくり	(1) 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境の形成 (2) 定住を希望する若い世代の支援 (3) 地域資源を活用した魅力ある暮らしの促進	おおむね順調	やや優れている
1-2 働く場を生み出すまちづくり	(1) 工業団地などへの就業支援 (2) 異業種・異分野間のネットワークづくりによる交流・連携の支援 (3) 起業希望者に対する相談・支援	おおむね順調	やや優れている
1-3 子育てしなくなるまちづくり	(1) 利便性の高い場所での保育機会の確保 (2) 子育てに係る経済的負担の軽減 (3) 地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり (4) 確かな学力、豊かな心、健やかな体など未来を生き抜く力を育む学校教育の推進	おおむね順調	やや優れている

■重点戦略2：みどり活用プロジェクト■

戦略の柱	主な取組内容	内部評価 (進捗状況)	外部評価 (総合評価)
2-1「かかわれる農」のまちづくり	(1) 多様な形態の農業経営と担い手の支援 (2) 農商工や産学官の連携による農産物の高付加価値化やブランド化 (3) 白井産農産物の販売の場や販売形態の充実 (4) だれもが農に親しめる環境づくり	遅れている	やや劣っている
2-2みどりを育み活かすまちづくり	(1) 白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進 (2) 市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援 (3) 地域での環境保全や創出の取組としてのグラウンドワークの推進 (4) 自然とのふれあいや癒しの場としての里山の保全と活用	おおむね順調	やや優れている

■重点戦略3：拠点創造プロジェクト■

戦略の柱	主な取組内容	内部評価 (進捗状況)	外部評価 (総合評価)
3-1 都市拠点がにぎわうまちづくり	(1) 市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などでの地域特性に合わせたにぎわいづくり (2) 工業団地における産業機能の向上に向けた環境整備	おおむね順調	やや優れている
3-2 地域拠点でつながる健康なまちづくり	(1) 小学校区を基本単位としたまちづくり協議会の設立の推進とまちづくりの人材育成 (2) 地域における助け合いや支え合いの促進 (3) ライフステージに応じた健康づくりの推進	やや遅れている	やや劣っている
3-3 拠点を結ぶまちづくり	(1) 幹線道路沿道などにおける開発誘導 (2) 都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの構築 (3) 利便性の良い公共交通ネットワークの確保	おおむね順調	やや優れている

5. 白井市の特性

5.1 白井市の現況

(1) 人口

白井市の人口は令和5年度（2023年度）時点で約62,000人で、昭和54年（1979年）の千葉ニュータウンの街開き当初に入居した団塊の世代※と団塊ジュニア世代※の人口比率が高い特徴があります。白井市全体の人口は、平成30年（2018年）をピークとして減少していますが、世帯数は核家族化などにより増加傾向にあり、1世帯当たりの人員数が減少しています。

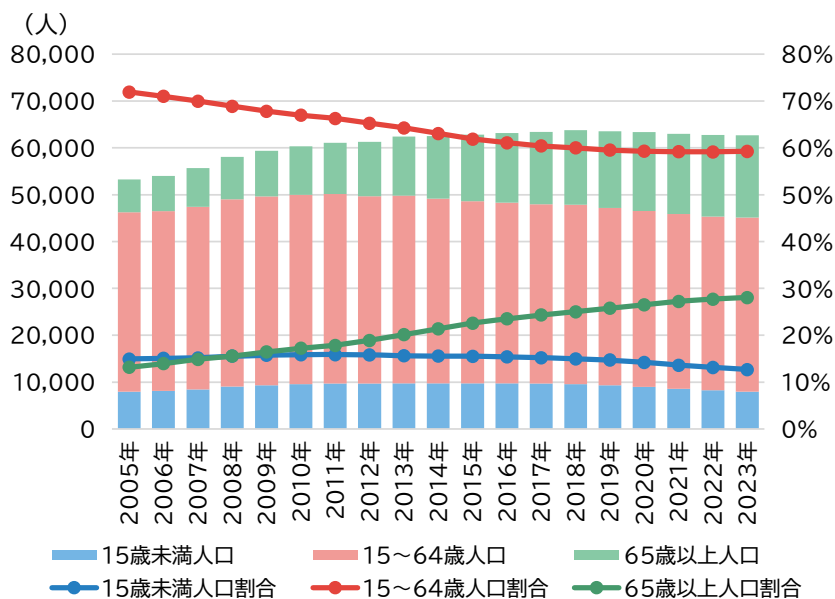
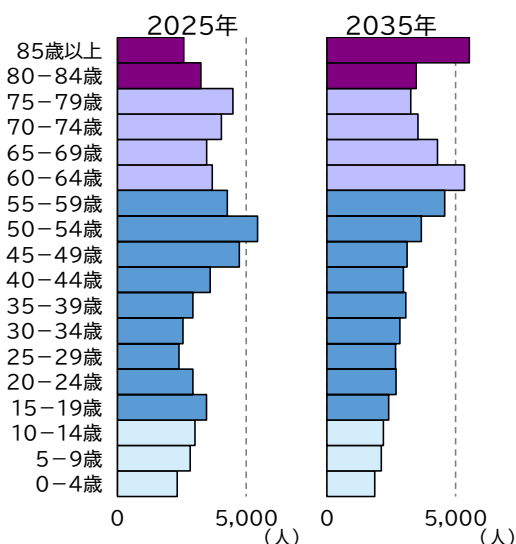


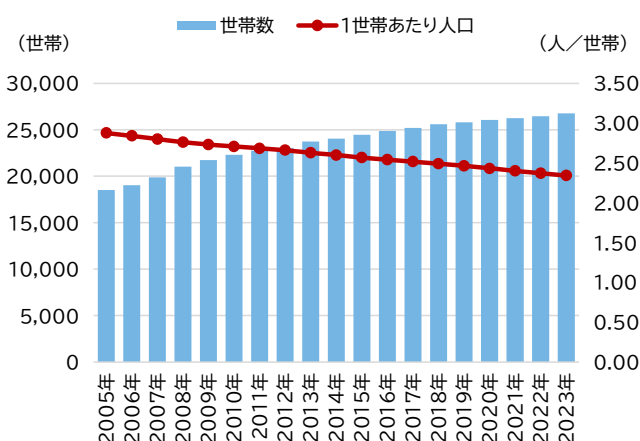
図 白井市の人口推移

(出典)白井市「住民基本台帳」



(出典)国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口(2023年推計)」

図 白井市の年齢5歳階級別人口（現在・将来）



(出典)白井市「住民基本台帳」

図 白井市の世帯数・1世帯当たり人員数推移

※団塊の世代

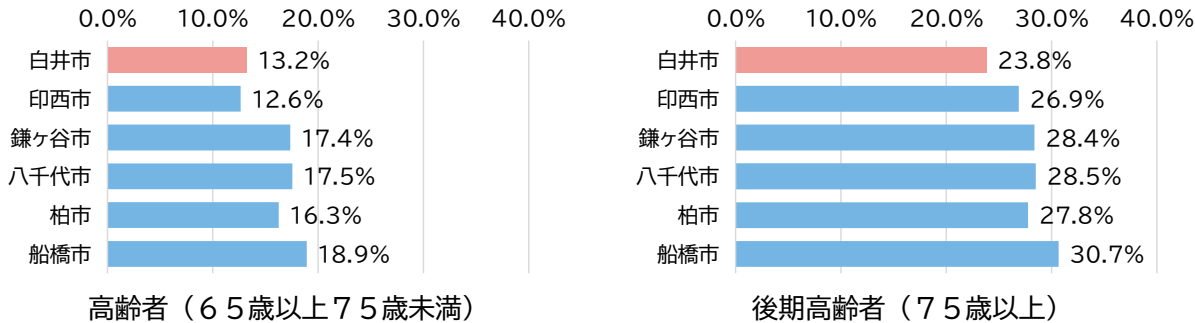
戦後のベビーブーム期に生まれた世代を指し、通常昭和22年(1947年)～昭和24年(1949年)生まれのこと。

※団塊ジュニア世代

団塊の世代の子ども世代に当たり、通常昭和46年(1971年)～昭和49年(1974年)生まれのこと。

(2) 高齢者の健康

白井市の高齢者（65歳以上75歳未満）及び後期高齢者（75歳以上）の要介護（要支援）認定率は近隣市と比較して低く、年齢を重ねても健康的な市民が多くみられます。



（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告（2021年）」

図 要介護（要支援）認定率の隣接市との比較

(3) 子育て環境の充実

子育て世代の共働きが増える中で、白井市では子育てしやすい環境づくりとして、送迎ステーション※の運営委託や預かり保育の拡充など、保育に関する様々な取組によって、子育てしやすい環境を整備してきました。

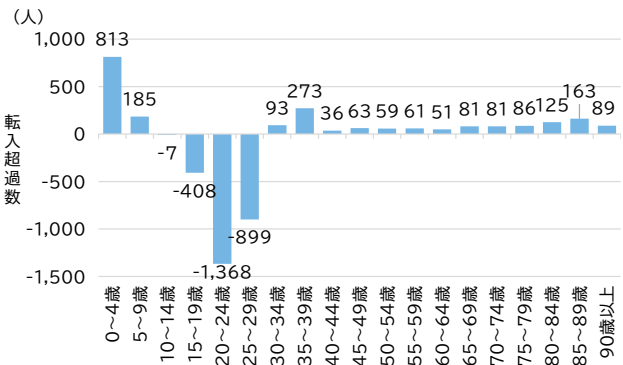
人口の社会動態をみると、0～4歳や35～39歳の世代の転入超過数が他の世代よりも多くなっていることから、子育てを理由に白井市に転入する方が一定数存在すると考えられます。



図 幼稚園等送迎ステーション

(4) 若い世代の転出

白井市は子育て環境の充実により子育て世代に選ばれている一方で、20代前半を中心とした若い世代は、多くの人が市外に転出する傾向にあります。



※2014年～2023年の10か年計

（出典）白井市「住民基本台帳」、人口移動報告

図 白井市における転入超過数

※送迎ステーション

幼稚園開所時間外である朝夕の時間帯の保育を行い、日中は幼稚園バスが所属幼稚園へと繋ぎ、幼稚園で幼児教育を受けることができる施設のこと。

I. 序論

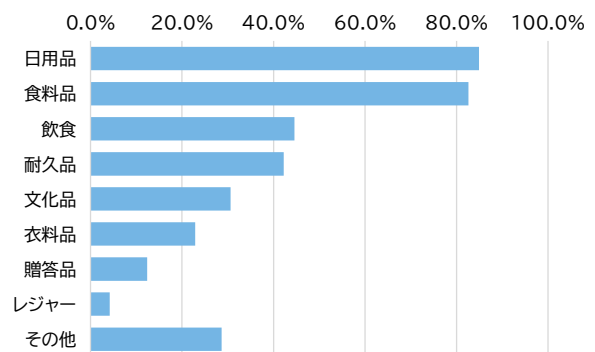
(5) 産業

白井市には、食品スーパーやチェーン店などの商業施設が点在し、食料品や日用品などの日常的な買物の地元購買率が高くなっています。

工業では、千葉県の内陸工業団地では最大規模であり、高い技術を持つ約300社を擁する白井工業団地が立地しています。

農業では、梨の栽培が盛んですが、農家数、農業従事者数、経営耕地面積は、ともに減少し続けており、今後、さらなる農家の高齢化と担い手不足の深刻化や耕作放棄地の増加が懸念されます。

また、白井市では、白井市企業誘致基本方針（令和4年（2022年）9月20日策定）を掲げ、地域経済の活性化や雇用機会の創出、財政基盤の強化を目的とした企業誘致を進めています。



（出典）千葉県「消費者購買動向調査（2018年度）」

図 白井市内における買い物品目（グループ）

(6) 交通

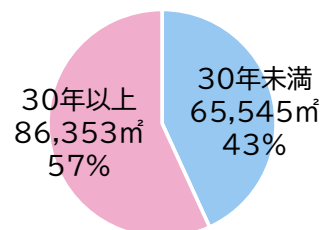
道路については、首都圏近傍を環状に結ぶ国道16号と成田空港を最短で結ぶ国道464号北千葉道路が縦横に走り、鉄道については、北総線で都心や空港（成田空港・羽田空港）にアクセスできるため、通勤・通学や買い物・遊びに便利であり、白井市が居住地として選ばれる大きな魅力となっています。令和4年（2022年）10月には通学定期を中心に運賃値下げが実施され、利便性の向上が図られました。

一方、路線バス・コミュニティバスについては、運転手の担い手不足や勤務形態の見直しによって、既存バス路線の減便や廃線が進行しており、今後さらなる進行が懸念されます。

(7) 都市とみどりの調和

白井市はニュータウン地域では公園や街路樹が整然と整備され、その他の地域では昔からの田園風景が広がる都市と豊かなみどりが調和するまちであることが大きな強みです。

一方で、多くのインフラや公共施設等は、昭和54年（1979年）に街開きが行われた千葉ニュータウン事業により整備されているため、多くが建替え更新時期を迎えており、持続的な維持管理や資源の有効活用に対する重要性が増しています。



（出典）白井市「公共施設等総合管理計画」

図 市内公共施設の経過年数（2016年度時点）

(8) 強固な地盤

白井市は下総台地というしっかりとした地盤をもち、付近に活断層が見受けられないなど、地震に強い地理的特性があります。都心から近いということもあり、様々な企業から注目されています。このことを移住定住の促進にも活かし、誰もが安全に安心して暮らすことができる持続的なまちづくりの創出が期待されます。

5.2 各種アンケート調査結果

現状の白井市に対する市民のニーズを把握するため、アンケート調査を実施しました。アンケート調査概要は以下のとおりです。

表 アンケート調査実施概要

調査	調査対象者	調査期間	有効回収数(n)	有効回収率
住民意識調査	全市民から無作為に選んだ2,500人	令和6年 (2024年) 1月	1,308件	52.3%
若い世代 アンケート 調査	昭和63年(1988年)4月2日から 平成17年(2005年)4月1日まで に生まれた市民のうち、 無作為に選んだ2,000人	令和6年 (2024年) 2月	426件	21.3%
高校生世代 アンケート 調査	平成17年(2005年)4月2日から 平成20年(2008年)4月1日まで に生まれた市民2,166人	令和6年 (2024年) 2月	294件	13.6%

住民意識調査は、まちづくり全般に係る意見・ニーズを把握する目的で実施しました。

若い世代アンケート調査は、結婚や出産、子育てに係る意見・ニーズを把握する目的で実施しました。

高校生世代アンケート調査は、進学や就職を見据えた意見・ニーズを把握する目的で実施しました。

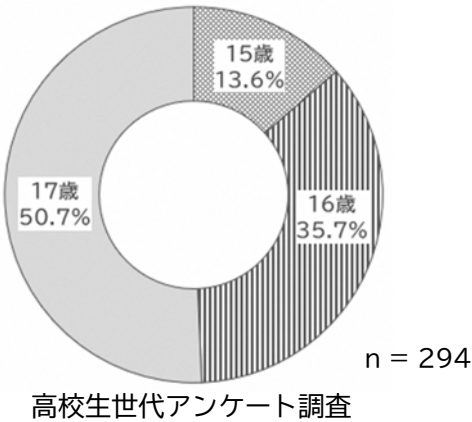
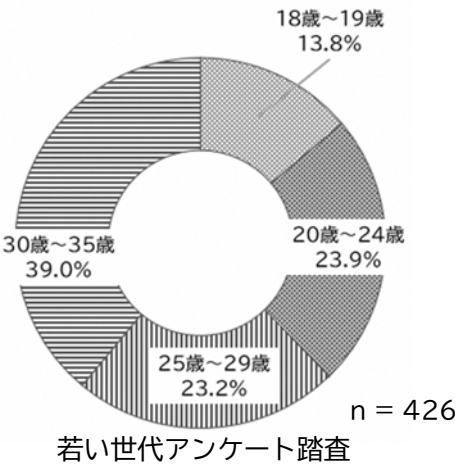
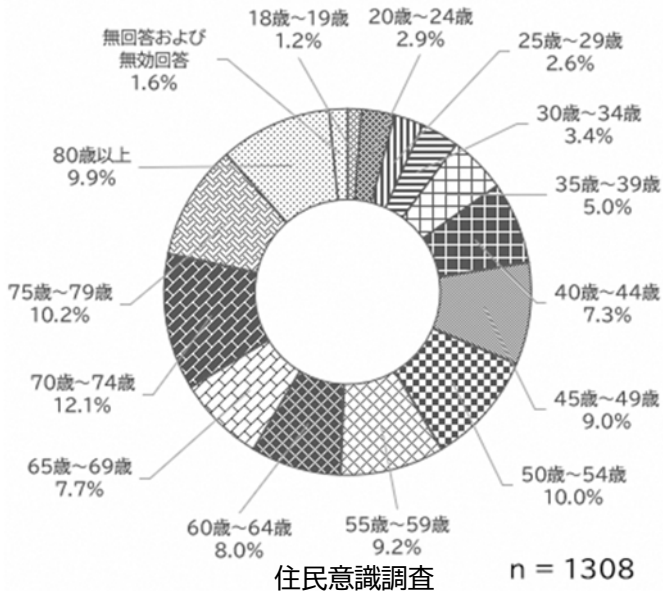


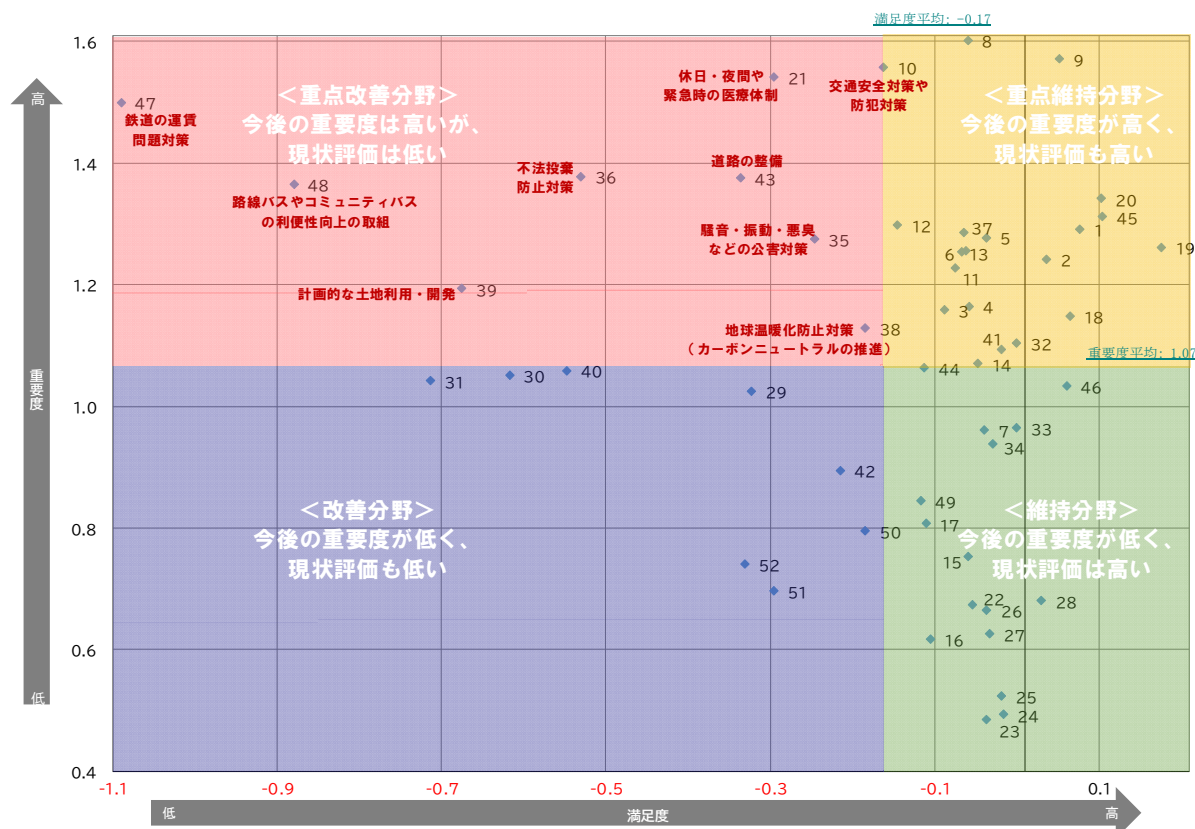
図 回答者の年齢構成

I. 序論

(1) 市の取組の満足度・重要度

全市民を対象とした住民意識調査では、52項目の施策について、白井市の取組に対する満足度と重要度を5段階評価で調査しました。

今後の重要度は高い一方で現状評価が低く、今後より一層力を入れて取り組んでいくことが求められている<重点改善分野>では、鉄道やバスでの移動しやすさや、不法投棄防止や公害対策を含む計画的な土地利用・開発、有事の際に備えた安心・安全な暮らし、地球温暖化防止対策などが挙げられています。



子育て	1	子どもの医療費助成など子育て支援	健康・保健・医療	18	健康づくりの推進	自然環境・生活環境	36	不法投棄防止対策
	2	保育園の整備など子育ての環境づくり		19	乳幼児健診など母子の健康対策		37	ゴミの減量とリサイクルの推進
	3	障がい児への療育の支援		20	がん検診など病気の予防対策		38	地球温暖化防止対策(カーボンニュートラルの推進)
	4	児童や青少年の健全育成		21	休日・夜間や緊急時の医療体制		39	計画的な土地利用・開発
教育	5	小・中学校での教育・指導内容	市民活動	22	地区コミュニティの活性化の支援	住環境・生活基盤	40	空き家発生の抑制
	6	学校施設の整備・安全対策		23	公益的市民活動団体などへの支援		41	公園の整備
	7	地域の教育資源を活用した開かれた学校づくり		24	市民参加・協働の取組		42	地域の特性を生かした景観づくり
防災・防犯	8	地震・台風などに備えた防災対策	生涯学習	25	講座開催など生涯学習活動の支援		43	道路の整備
	9	火災に対する消防体制や緊急時の救急体制		26	スポーツ活動の推進	その他	44	橋梁や河川の整備
福祉	10	交通安全対策や防犯対策		27	文化・芸術活動の推進		45	上・下水道の整備
	11	障がい者への福祉サービス	産業振興	28	歴史・文化財の保存と活用		46	街路樹など街中のみどりの保全
平和・多文化共生	12	高齢者への福祉サービス		29	多様な形態の農業経営と担い手の支援		47	鉄道の運賃問題対策
	13	保健や福祉の相談窓口機能の充実		30	商店街や工業団地などの活性化の支援		48	路線バスやコミュニティバスの利便性向上の取組
	14	差別、偏見、虐待などを防止する人権対策	自然環境・生活環境	31	企業誘致の推進		49	情報公開や広報・PR活動の取組
	15	男女共同参画社会づくり		32	里山や河川など自然環境の保全		50	SDGs(持続可能な開発目標)の推進
	16	国際交流など国際化の推進		33	市民の森など自然とふれあう場の提供		51	官民連携の推進
	17	平和意識の啓発や平和教育の推進		34	環境学習や環境美化活動の推進		52	DXの推進
				35	騒音・振動・悪臭などの公害対策			

図 市の取組の満足度・重要度

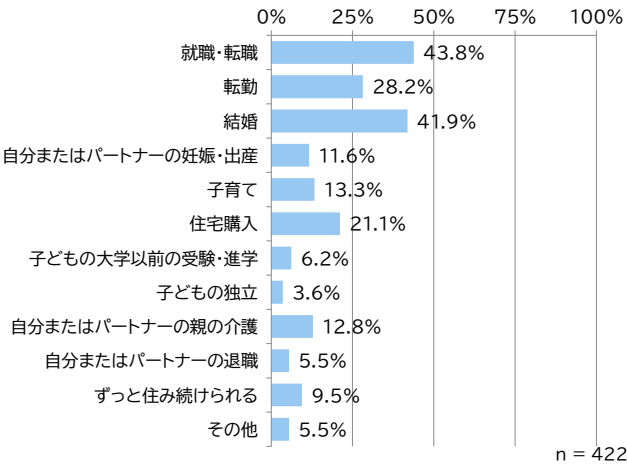
(出典)白井市「住民意識調査(2024年)」

(2) 市民の抱える不安

白井市の20代前半を中心とした若い世代は、多くの人が市外に転出する傾向にあることから、高校生・若い世代が白井市に住み続ける上で抱える不安を調査しました。

1) 白井市に住み続けることが難しくなる要因

若い世代アンケート調査をみると、若い世代が白井市に住み続けることが難しくなる理由として、就職や結婚などのライフイベントを多く挙げていることがわかりました。様々なライフステージに合わせて住み続けたいと思うまちづくりを進めることが求められていると考えられます。

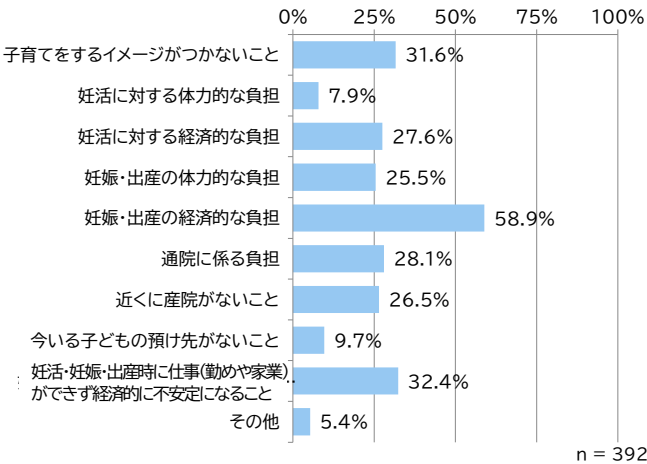


(出典) 白井市「若い世代アンケート調査(2024年)」

2) 子育てに対する不安

若い世代アンケート調査をみると、妊娠・出産の経済的な負担に不安を抱える人が多くみられることがわかりました。子育てしやすいまちづくりが求められていると考えられます。

図 白井市に住み続けることが難しくなると考えるライフイベント（3つまで回答可）



(出典) 白井市「若い世代アンケート調査(2024年)」

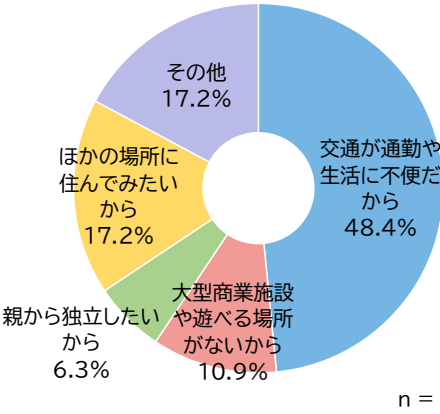
3) 公共交通の不便さに対する不満

高校生アンケート調査をみると、市内在住の高校生の約半数は、卒業時点で市外へ転出することを望んでおり、主な理由としては、通勤や生活にとっての交通の不便さを多く挙げていることがわかりました。

白井市の公共交通機関は鉄道、路線バス、コミュニティバスがありますが、年代や移動の目的に関わらず、自家用車での移動が主となっています。

このことから、年齢によらず気軽に移動できる交通体系が求められています。

図 子育てに対する困りごと・不安（3つまで回答可）



(出典) 白井市「高校生アンケート調査(2024年)」

図 転出したいと思う理由

5.3 市民ワークショップの結果

白井市の魅力や、白井市でのくらしに対する問題やニーズについて、多様な意見を把握するために、市民を対象としたワークショップを開催しました。ワークショップの概要は以下のとおりです。

表 ワークショップの開催概要

ワークショップ	対象者	開催日 令和6年（2024年）	開催場所	参加者数
気軽に本音で SHIROI トーク	全市民	4月25日（木）	市役所本庁舎	22名
		4月27日（土）	市役所東庁舎	25名
しろいの未来 作戦会議	小学生	5月12日（日）	保健福祉センター	17名
	中学生	5月12日（日）	保健福祉センター	16名
	高校生 若い世代	5月19日（日）	保健福祉センター	24名
タウンミーティン グ	全市民	5月26日（日）	白井コミュニティ センター	5名
		6月1日（土）	白井駅前センター	14名
		6月1日（土）	公民センター	22名
		6月2日（日）	西白井複合センター	23名
		6月2日（日）	富士センター	14名
		6月23日（日）	桜台センター	25名



気軽に本音で SHIROI トーク



しろいの未来作戦会議



タウンミーティング

第5次総合計画の基本理念である「安心」「健康」「快適」をテーマにして、各テーマごとにテーブルを設け、興味のあるテーマから順にテーブルを回っていくワールドカフェ方式で、意見を交わしました。

事前に考えてきた興味のあるまちづくりのテーマを意見交換した後、10年後の理想の白井市をグループごとに掲げました。

更に、掲げた理想の白井市を実現するために、自分たちができることについても話し合いました。

各センター6か所で「10年後の白井市のために」をテーマに掲げて意見交換を行いました。市全体に係る意見のほか、地区に特化した意見を、途中で席替えを挟みながら、話し合いました。

図 ワークショップ開催の様子

各ワークショップにおいて様々な意見や課題が多く挙がりました。主な意見は以下のとおりです。

表 市民が認識する白井市の課題と主な意見

白井市の課題	主な意見	
アクティブシニアの増加	積極的に外出し、健康寿命を延ばす	健康でまだ働ける高齢者が多い
主に若い世代の住みやすさと働きやすさの両立	- 静かで暮らしやすい - 共働きで都内勤務の場合、子育てとの両立が大変	リモートワークできる環境づくりがほしい
誰でも移動しやすい交通環境	- 公共交通が不便で、高齢者は免許返納後の移動手段がなくなる - バス以外の新たな移動手段が必要	- 不便だと外出機会が減り、健康にも影響がでる - 凸凹な道路は車いすやベビーカーで移動しづらい
外国人の受入・交流環境の整備	- 就労や居住の環境づくり - 言語の壁がありコミュニティに入ってもらえない、ルールをうまく伝えられない	不法就労やヤードが増えることは避けるべき
出入りしやすい地域コミュニティやイベントの活性・持続	- 共働きで時間がない、役員の負担が大きいなどの理由から、若い世代が新たなコミュニティに入りにくい - 何気ない顔見知りなど、ゆるやかなつながりを求めている	- 切り捨てるのではなく、次の世代の負担を減らしながら、今に合ったやり方で引き継いでいく必要がある - 自治会への加入率の減少で、役員の負担が大きくなり維持が困難
だれもが気軽に集まり交流できる場所の創出	学生や若い世代が集まる空間、施設がほしい	ふらっと立ち寄れる場所がほしい
持続的な農業、農業へのかかわり	100%ではないが農業に関わりたい - 農家の担い手不足への対応が必要	子どもの頃の良い体験が思い出となり、地域愛着を育む
環境資源、工業団地等の現状と魅力、誇れるものの維持とPR	- 子ども達に地域の取組の体験や学習の機会を設け、現状の魅力や問題を知ってもらう - ヤードが旧地区に集まる、治安が悪くならないか不安	- 清水口の白鳥スポット等、小さな魅力を共有して広げたい - 今井の桜や田園風景を残したい
機能や景観も重視したインフラの整備・維持	まちの顔としての駅前空間の再整備	農地の保全活用、ヤードの規制
既存の魅力を損なわず利便性等が向上する企業の誘致と再整備	白井は住みやすさが強みであり、賑わい施設などは近隣市と連携していけばよい	集客施設を含めた企業誘致が必要
空き家・既存施設、資源の利活用	賃貸住宅の需要に対して供給がないが、空き家・空き地は増えている	新たなニーズを取り込んだ施設の改修
災害への備えと対応の確立	災害時に備えて、日常から近所のつながりを持つことが重要	自治会に所属しない人は防災訓練に参加できているのか
産官学連携※や魅力ある学校づくりと学生との交流	- 環境資源や農業の実態、インフラ老朽化などを地域学習で知ってもらうことが重要 - 学校の授業で地域の取組に参加して、地域の活動を知る	- 子育てや教育分野に手厚く支援してほしい - リスキリング※できる機会がほしい
情報共有の促進	市民が欲しい情報が届いていない	色々なイベントについて知る機会があれば、積極的に参加したい

※産官学連携

企業(産)、大学などの教育・研究機関(学)、政府や地方公共団体(官)が連携して、新しい技術の研究開発や事業の創出、製品の開発などを行うこと。

※リスキリング

新しい職業に就くためや、現在の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得すること。

6. 社会の動向

白井市を取り巻く状況は、日本全体の人口構造の変化や気候変動、新たな生活様式の浸透、世界情勢の変動など、短期間で大きく変化しています。

効果的なまちづくりのためには、社会動向をとらえた取組を考えることが重要となります

令和12年（2030年）までの実現を目標としている「持続可能な開発目標（SDGs※）」をはじめとした幅広い視野をもって、長期的な視点でまちづくりに取り組む必要があります。



図 SDGsの17のゴール

取組の推進においては、デジタル技術を活用する視点も必要となります。

白井市では、デジタル技術を活用し、市民サービスの向上、市役所業務の効率化を図り、持続可能な行政運営を目指すとともに、白井市の魅力をもっと向上させるために、令和5年（2023年）に「白井市DX推進指針」を策定しています。

デジタル技術の普及は技術活用のみならず、国内におけるデータセンター※の需要に波及しており、白井市においても、データセンターの建設が進んでいます。

このような状況の中、特に今後10年間で着目する社会の動向について、「人口」「自然環境」「都市・インフラ」の3つの区分で整理します。

※SDGs

平成27年(2015)年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、令和12年(2030年)までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。

※データセンター

インターネット用のサーバやデータ通信、固定・携帯・IP電話などの装置を設置・運用することに特化した建物の総称。

(1) 人口

1) 安心して結婚・子育てできる社会の重要性

日本全体で少子化や人口減少が進展しており、対策が急務となっています。特に、出生数は令和6年（2024年）に70万人を割り込むことが見込まれています。国においては、平成27年（2015年）4月にすべての子ども・子育て家庭を社会全体で支え、子どもを産み育てやすい社会を形成することを目指した「子ども・子育て支援新制度」が制定され、子育て支援に関する量の拡充・質の向上に向けた取組を進めています。

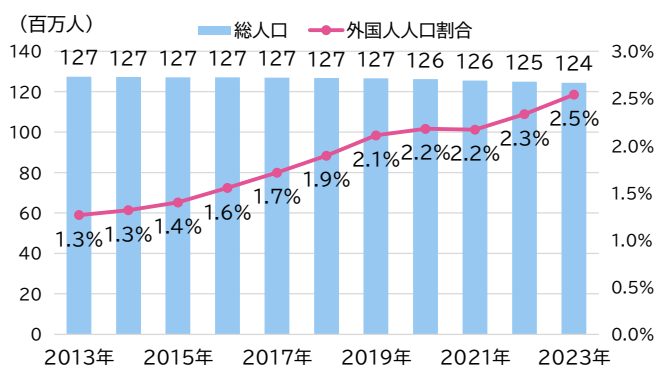
また、所得の低さや共働きなどの影響も伴い、特に若い世代は、選択的非婚の割合が増えています。子育て環境の充実を図るだけでなく、安心して出産・子育てを行うことのできる社会システムを構築することが重要です。

2) 社会生活を支える職種における人材不足

労働人口の減少や業務的負担などの背景から、人材不足が深刻化しています。特に、社会生活を支える上で必要不可欠である医療や福祉、第一次産業や交通、物流や小売業といった職種の従事者（エッセンシャルワーカー）は、慢性的な人材不足によって一人当たりの業務的負担が大きくなっており、待遇や処遇の改善に対する支援が求められています。

3) 外国人人口割合の増加

日本の総人口は減少し続けている一方で、外国人人口が増加し、日本の総人口に占める外国人の割合が増加しています。外国人の増加に伴い、多様な文化に対する理解や共生が求められています。



(出典)総務省統計局「総人口・日本人人口」

図 日本の総人口・外国人割合の推移

I. 序論

(2) 自然環境

1) カーボンニュートラル実現に向けた取組の推進

気候変動問題は、国際社会が一体となって直に取り組むべき重要な課題です。平成27年（2015年）には、温室効果ガス排出削減等のための新たな枠組みであるパリ協定が採択されました。

日本では、パリ協定を踏まえ、令和32年（2050年）までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする、カーボンニュートラル※を目指すことを宣言しています。

白井市では令和4年（2022年）2月16日に、令和32年（2050年）までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて取り組んでいくことを表明し、取組を推進しています。

2) 都市緑化の推進・都市景観に対する関心の高まり

気候変動への対応や環境保護などを目的として、近年、都市の緑化が推進されています。国においては、令和5年（2023年）に「グリーンインフラ推進戦略2023」が策定され、あらゆる分野・場面でグリーンインフラを普及するための取組が総合的・体系的に位置付けられ、自然環境と調和した持続可能な都市づくりの重要性が高まっています。

また、住民の生活の質を向上させるとともに、地域の魅力を高めることにもつながる都市景観に対する関心も高まっています。

3) 農を取り巻く環境の変化

日本の農業を取り巻く環境は、高齢化による担い手の減少や耕作放棄地の増加といった問題に直面しています。その中で、農業生産法人の設立による、効率的かつ持続可能な農業の集約や、地産地消を推進することで、地域経済の活性化が図られるなど、持続的に農を継承していくための取組が全国的に進められています。また、最近では、「半農半X※」という新しいライフスタイルが注目されており、農業と他の職業を組み合わせることで、多様な働き方と生活の豊かさを実現する動きが広がっています。

※カーボンニュートラル
二酸化炭素など温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、その排出量を「実質ゼロ」に抑える、という概念。

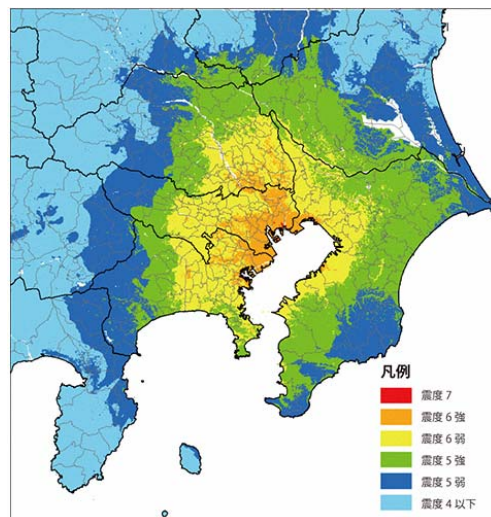
※半農半X
農のある暮らしをベースとしながら、残りの時間は自分のやりたいことに費やすライフスタイルのこと。

4) 自然災害の激甚化

近年、日本各地で地震や台風、集中豪雨など大規模な自然災害が頻発しています。令和元年（2019年）の房総半島台風・東日本台風では、千葉県を中心に長期間にわたって大規模停電や断水が生じるなどの甚大な被害をもたらし、市民生活に大きな影響を及ぼすと同時に、ライフラインの脆弱性など新たな課題が顕在化しました。豪雨や突風の発生回数は全国的に増加していることから、今後もこれまでに経験したことのない規模の災害に直面することが予想されます。

また、南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の巨大地震発生の可能性が高まっており、強い揺れに伴う建物の倒壊や火災等、広い範囲で甚大な被害が生じることが懸念されています。

大規模自然災害等の発生から人命を守り、また経済被害が致命的なものにならず迅速に回復するために、市民、地域、事業者、行政がそれぞれの役割分担と協働のもとで、防災・減災対策に取り組んでいくことの重要性が増しています。



出典：内閣府「首都直下地震の被害想定と対策について

（最終報告）（2013年12月）」

図 震度分布予測（都心南部直下地震）

I. 序論

(3) 都市・インフラ

1) 北千葉道路の整備

一般国道464号北千葉道路は、外環道と成田空港を最短で結ぶ計画延長約43kmの幹線道路です。沿線地域の慢性的な交通混雑の課題を解決するとともに、首都圏の国際競争力の強化はもとより、災害時における緊急輸送道路※としても機能する重要な道路です。北千葉道路の計画区間は白井市を横断しており、全線開通することによって都心や成田空港とアクセスしやすくなることが期待されます。



(出典) 千葉県 HP「北千葉道路の概要」

図 北千葉道路の整備状況

2) 成田空港の機能強化

成田空港では、近年、航空機の発着回数が増えてきていることを踏まえ、滑走路の延伸・新設、誘導路の新設、空港敷地の拡張などを令和10年度(2028年度)末までに実施することを計画し、更なる機能強化を進めています。成田空港の機能強化に伴い、物流や人流の増加など、周辺市町にも波及効果が広がることが見込まれます。

※緊急輸送道路

災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する基幹的な道路。